

各学校法人理事長 様

大阪府教育庁私学課長

平成30年度補正及び平成31年度私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備費（私立高等学校等施設高機能化整備費（防災機能強化施設整備事業）））に係る事業募集及び計画調書の提出について（依頼）

標記について、文部科学省高等教育局私学部私学助成課から依頼がありましたので、お知らせします。
つきましては、事業を予定している場合は、下記のとおり提出してください。

記

1 今回募集する事業

私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備費（私立高等学校等施設高機能化整備費））交付要綱（平成13年4月1日文部科学大臣裁定）に定める事業のうち、2019年（平成31年）4月1日から2020年3月31日までの間に着手（契約）し、2019年度（平成31年度）中に完了する事業であって、以下の（1）及び（2）に示す防災機能強化施設整備事業を募集対象とします。

（1）「私立高等学校等における補助対象事業の実施計画調査について」（平成31年1月10日付け事務連絡）の回答票において、契約予定時期を2019年度（平成31年度）として計上※した以下の①～④の事業

- ① 耐震補強工事
- ② 耐震改築工事
- ③ 非構造部材の耐震対策
- ④ 防災機能強化事業（ブロック塀等安全対策事業を除く）

※ 実施計画調査提出時に含まれていなかった事業範囲を含めることによる補助対象事業経費の見直しは不可とします。

（2）防災機能強化事業（ブロック塀等安全対策事業）

注（1）、（2）いずれの事業も、国庫補助金額は1事業あたり5億円を上限としますが、申請状況に応じて、圧縮がかかる可能性がありますので御承知おください。

注（1）、（2）以外の事業の募集については、申請の状況を踏まえ、追って連絡します。

2 提出書類

- （1）申請一覧（様式1）
- （2）計画調書及び添付書類

別添の平成31年3月1日付け30高私助第30号「平成30年度補正及び平成31年度私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備費（私立高等学校等施設高機能化整備費（防災機能強化施設整備事業）））に係る事業募集について（依頼）」を熟読のうえ、必要書類を揃えるようにしてください。

3 提出部数 2 部

4 提出期限

○上記2(1)

平成31年3月15日(金) 17時迄【厳守】

○上記2(2)

平成31年3月27日(水) 迄【厳守】

5 提出方法

上記2(1) 電子メールによる

上記2(2) 計画調書・・・紙ベースによる持参及び電子メールによる

添付書類・・・紙ベースによる持参

※電子メールによる場合は下記アドレスに送信してください。

※書類を持参する日(時刻)は、事前に下記担当者と調整してください。

【提出先及び問合せ先】

担 当：小中高振興グループ 脇田屋

電 話：06-6210-9275 (直通)

E-mail：

shigakudaigaku-g01@sbox.pref.osaka.lg.jp